

特 集

2012 新春対談

「3.11」を契機に、 超高齢社会に直面する 日本のまちづくりを考える



伊藤 滋

社団法人再開発コーディネーター協会 会長

園田 真理子

明治大学理工学部建築学科 教授

2012年新春対談は、園田眞理子氏をお迎えしました。3.11の教訓から21世紀の社会のあり方が模索されています。少子・高齢社会を見据えて日本のまちづくりについて、東日本大震災も踏まえて伊藤会長とご意見を交わしていただきました。

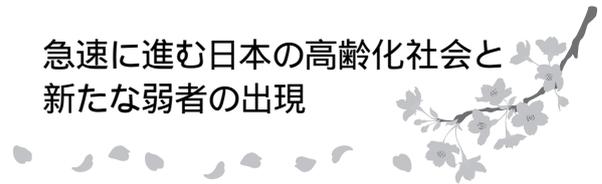
伊藤 園田さんは、住まいやライフスタイルからユニバーサルデザインまで住宅を中心とした福祉関連の分野でお仕事をなさっていますが、先生が福祉に到達されるまでのお仕事の経歴を始めにお聞かせいただきたいと思います。

園田 大学の建築学科に入った時から住宅、住環境をやりたいと思っていて、バブル経済に向かうちょうど凧のような期間に卒業しました。その後就職した先で当時の日本住宅公団の研究所から、日本のこれからの高齢化の基礎的な研究、調査と一緒にするお話が来て、その担当になったのがきっかけです。当時はまだ若くて、高齢者や介護、ましてや福祉なんてすごく悲しいとか怖いという気持ちがあり、こういうテーマをずっと扱うのはすごく嫌だと、正直最初はそう思っていました。

その後、この問題を高齢社会という社会全体の問題としてとらえた場合に、社会はまさにいろいろな人が存在しているわけで、高齢者問題を解く時には若い人のことも考えないといけない、あるいは福祉でいうと社会の底辺の人たちの居住環境や生活も考えないといけないと思い始めました。それから、自分でも積極的にいろいろな問題が見えてきて、あまりカギかっこつきの「福祉」や「高齢者」、「障害者」に拘らないことを自分の基本的なスタンスにしました。

最近「生物多様性」とよくいわれますが、人間も0歳から100歳以上までの多様な人が、同時に存在するようになったのが今の社会です。多様な人たちが生まれてからお亡くなりになるまで恙なく過^{つが}ごし、次の世代にバトンを渡すまでを考えなければならない。それに向けて住宅や住環境、住宅政策のパラダイムチェンジをしないとダメな気がしたと思ったら、もう面白くなってやめられなくなりました。

急速に進む日本の高齢化社会と 新たな弱者の出現



伊藤 今から2、30年前にそう感じられたのですね。時代を追うごとに、だんだんそういう課題が目前に大きく浮かび上がってきたわけではありませんか。

園田 そのとおりです。最近反対に時代のほうに追い抜かれそうな感じさえあって、そのくらい日本の高齢化のスピードが速いのだと思います。今は高齢化といっても、10年、20年前の状況と全然違う方々が高齢期を迎えられていて、そういう意味では昔の常識が通用しなくなっています。物事をついつい昔のままに考えようとしてしまうのですけれども、その常識が全く変わってきていて、それがさらにものすごいスピードで変わっていると思います。

私は「タイムリミットはあと5年」と4、5年前に書いたのですが、もう時間的猶予はありません。2012年からの5年間にいわゆる団塊の世代と呼ばれる約1,000万人くらいの方が、税金を払っていたタックスペイヤーから年金を受給するリタイア側に移行します。人口比にすると大体8%くらいです。ですから、社会的に与えるインパクトがすごく大きいと思うのですが、先生はどのように見ていらっしゃいますか。

伊藤 別のところでお年寄りについて勉強していますが、あまり言われていないけれど結構元気な年寄りがいるのです。

世の中では元気な年寄りというのはあまりメディア的には焦点が当たらず、やはり象徴的に報道されるのは元気のない高齢者や障害者です。そういう話題が出てきているので、メディアを通すとそういう人たちが猛烈に増えてきて、元気な人は



あまりいなくなる錯覚を持つような感じがしますが、報道されているのとは別の働き方やたくましさのようなものを今のお年寄り、私もそうすけれども持っているのだと感じます。

園田　そういう意味でいうと、メディア本来の役割は背景に対してきちんと代表性のある、あるいは時代の断面を鮮やかに切り取ったことを広く社会に知らしめることだと思うのですが、それが瞬間の話題性や一過性にとらわれ過ぎていると思います。ある部分しか取り上げない。

いわゆる弱者の方たちに対しては、スピードは遅いけれど医療を始めとして対応はそれなりに進んできて、意外なことにバブル経済崩壊以降の1990年代に社会保障が急速に拡大しました。つまり、20世紀の終わりころにサポートの多様化や一定量の支える仕組みはつくり、今後はさらに上の普通の人たちと同じ生活まで上がるためにはどうしたらよいかという時に、これではもたないと小泉改革が行われたのです。ところが最近、若い人のワーキングプアや、あるいはシングルマザーと呼ばれているような20世紀には想像できなかったような方々が増えています。大きな経済変動や技術革新の中で、働き方を含めて人々の生活が変わってきていて、いわゆる“新しい貧困層”が21世紀型として登場してきています。

伊藤　先生のレポートでも社会的弱者の最も厳しい第四段階は「もの云わぬ」とあったでしょう。もの云わぬというところで子どもやそういう人々は、アンケートだけではなくきちんと別々の形でとらえないといけないというけれど、今のヤングジェネレーションの失業問題などは、こ

ういう「もの云わぬ」領域に入ってくるのでしょうか。

園田　そうです。ですから、まだものを云ったことがないというか、もの云わぬヤングジェネレーションの部分というの、単に高齢者や障害者だけではなく、もう一層出てきたというのが今の日本の社会状況です。

伊藤　対応がものすごく難しいでしょうね。若い人たちにワーキングプアが起きている背景には、ヨーロッパで起きているような既得権益、つまり30歳から60歳が社会を全部確保して若者を排除するという、そういうことが新たに日本でも起きていることなのでしょう。

園田　30歳から60歳もそうですけれど、日本は60歳以上の方々の既得権益もかなり守られているということでしょう。30歳以下の方、日本でそういう新しい弱者の存在が生まれ始めたのは、97、8年頃の「アジア通貨危機」といわれた時です。日本の高度経済成長以降の終身雇用と年功序列賃金が崩壊したことが、私は一つの大きなきっかけだと思うのですが、考えてみたらそれからもう10年以上たっているのです。ですから、その頃に社会デビューして今ちょうど30代半ばくらいになっている人たちには、最初から正規雇用されなかった人たちもいるわけです。

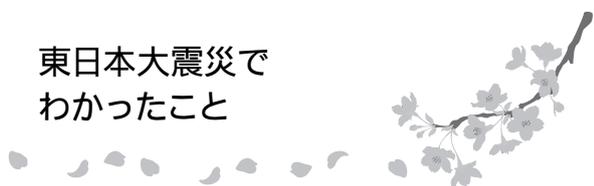
そうすると10年たつと、最初から社会保険に加入していないとか最初から雇用が守られていないから、なかなか信用が得られない。私の専門の住宅で言うと、住宅ローンも組めないのが家を持っていない。では社会保障があるではないかといっても、年金にも入っていない。医療保険も入っていない人たちが若い層に出てきてから10年たったのが、今の状況だと思います。

伊藤　ものすごく複雑な問題ですね。しかし一定量の社会保障資源というのは、われわれの税金や年金で日本の国全体として総量があり、その配分をどうするかということですね。

園田　最近私が申し上げるのは、日本はお金を使っていないのではなくて知恵を使っていないということです。お金がないわけではありません。例えば、すべての制度がよくいわれているようにす

ごく美しい縦割りの体系にできているのです。しかし、日々の生活は全然縦割りではなく、全部そういうものが横つなぎなのです。そこで、制度に頼ってある保護を受けようとか保障を受けようと思うと、きれいな縦軸は通っているのですけれど横のつながりができてないので、救おうとしても結局その縦の中で通らないところは落ちてしまう。そういう人たちが私の言う「もの云わぬ人たち」や「もの云えぬ人たち」です。そういう人たちは、例えば先生が携わっておられる行政が策定する総合計画の委員などになって公に発言する場もないのです。

東日本大震災で わかったこと



伊藤 今回の震災に関して、まず仮設住宅問題は住宅供給の過剰がありますね。

園田 仮設住宅は一気果敢につくらないといけない、お盆前までにといてつくりましたけれど、相当に空きが出ています。

伊藤 仮設住宅は空いていますが、実は既存住宅の空き家に入る人が結構多かった。つまり仮設住宅に入る人が、一番初めに国が定めた計画量を下回り、家賃給付のお金で空き家に入居する人もいました。そこで少し斜めの見方をしますと、仮設住宅ではなく空き住宅に住むことを考える人のほうが、被災者の中でも先生の言うところの生活力の強い人となるのでしょうか。

園田 そうです。

伊藤 むしろそうならば、弱い人に対してもなんらかの社会的なサポートをしながら、「仮設住宅へ入って一定の受動的な福祉のサービスを受けられるよりも、むしろ空き家へ入ったらどうですか」と問うこともあるのではないかと考えています。そうすれば、自らの努力もある程度はせざるを得なくなるわけです。そのほうが自分のこれからの生活形成にプラスになるのではないかと感じたのですが、実態はどうなのでしょう。



園田 まず先生のおっしゃっている弱い人ですが、あえて言わせてもらおうと弱い人は家があるだけでは駄目なのです。私も最近になってつくづく思うのは、例えばシングルマザーもそうだし、障害をもっている人たちの弱い原因が、単にお金がないことではない場合もあるのです。家があればどうにかなるかという、自分たち自身では十分に生活できないのです。ですから、家は必須条件ですけれどそれだけでは生活が成り立たないところが、今申し上げたい「弱い人」なのです。植物に似ていて、根っこを生やしてその環境の中でなんとかその養分をもらって絡み合って支えあって生活しているというのが、私が言っている「か弱い人」なんです。

そうすると今回の震災は、特に津波の被害地域は地面が根こぎにされてしまったので、先生がおっしゃるような家だけをあてがってあとはオーライかという、強い人はいいですが一番弱い人にはそうはいかない難しい問題があります。

伊藤 生活という面からみれば、仮設住宅のつくり方も先生の言われている仮設住宅が「小屋」だとしたら、その他に皆が大勢で共同して集まる「大屋（おもや）」が必要という話にもなるのですね。

園田 弱い人は動かしてはいけないのではなく、地元のそれこそ高台にある空き家になっている昔の大きな農家を「大屋」にして、とりあえず1、2年共同居住するとか、周りに畑があればそこに「小屋」を建てて皆で生活するほうが、弱い人にはよいかとも思います。

伊藤 共同生活といえ、今回の津波と震災で

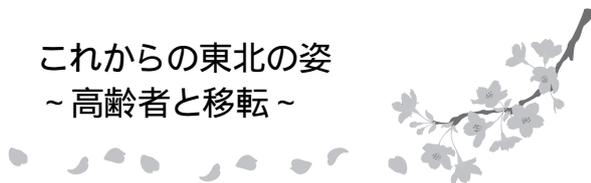
避難してきたおじいちゃん、おばあちゃんが、小学校の体育館などに行くと皆雑然と住んでいます。私がかつてドイツの地下鉄駅のプラットフォームで見た、核戦争に備えた非常時用の避難場所を示すマーキングのように機械的に体育館の床に住んでいる。区画の番号を付けるまではしなくても、ある程度の応用はできると思います。例えばボランティアの高校生たちが、避難者のおじいちゃんのところに行って、隣はどういう人がいいのか、どこの住所だったかなど名前を聞かなくても、それだけでも聞くといいのです。そうすると、体育館で住んでいる区画が登録されていれば、今は混んとしていてもあとで整理すれば、あの人とあの人も同じ村だとわかってくる。

仮設住宅を建設する時なるべくそういう情報を得ながら、結果として同じ地域社会の人が全部は固まらなくても、お互い知り合いだった人が10人くらいずつ小さくグルーピングされれば、今よりもうまい仮設住宅への入り方もあるのではないかと思ったのです。その場で対応するのではなく、少し距離を置いてそういうことをすれば、随分と仮設住宅の孤独というのも変わってきたのではないかと思いました。

園田 まさにおっしゃるとおりです。今回、東北の人の我慢強さなどそういうことはすごく美談に語られているけれど、一番欠けていたのはまさに先生がおっしゃる少し引いて全体像を見て、何を最優先にするべきかの視点だと思います。

まさに先生のご専門がそうだと思うのですが、鳥の目で全体を俯瞰して何からすべきかということが、特に今回の震災では重要です。被災地が広域的で、しかも津波だけではなくその後の原発の問題でもまさにそれだと思うのですが、全くできていない。結局、先ほどの「もの云わぬ人」のところすべて一番のしわ寄せが行ってしまっているのではと思っています。

これからの東北の姿 ～高齢者と移転～



伊藤 具体的に東北の居住環境や高齢者の生活を、これからどのようにしていったらよいと考えられますか。

園田 私は皆さんと少し意見が違うのですけれど、原発の問題をどうするか、今後どうなるのかも含めて片付けないことには、三陸海岸の復興もあり得ないのではないかと考えています。局所的にはいろいろな取り組みが始まっていますが、今まさに必要なのは東北や東日本全体を見てどうするのかという時に、やはり放射能汚染の問題が最優先課題だと思います。福島県だけの問題のように言われていますけれど、県境は関係ないです。県境は人間が勝手に考えただけなので、それを取り払ってこの問題をまずどうクリアするのかを考えつつ、東北の今後の有り様を考えなければなりません。その時に最大の問題は、先生がおっしゃった人口減、世帯減で、居住地も実は今までほどは要らないということはある意味厳然たる事実なので、それをまず前提に置かないといけなと思っています。

元に戻すということはありませんので、冷静に全体を見て、それに対してどう新しい姿をつくるのかを再設計しないと行けないと思っています。

伊藤 今の話題に触れますと、3月11日の昼頃に私のところへある役所の方が「こういう報告書ができました」と持ってきたのです。それはこのままの自然的なトレンド、流れに任せたトレンドでいくと、2050年に国土の土地利用はどうなっているのか、住んでいる人はどのようになっていくのかという報告書です。「暗いですよ、先生。だけれど、とにかくつくりましたから持ってきました」と。それは日本のいわゆる過疎地域のほとんどが無人になるというものです。人がいなくなる。それが統計処理的な事実です。そのレポートを持ってきて3時間後に地震が起きて、その後津波です。

東北の今後の姿は、皆さんわかっているけれど口をつぐんでいます。ある漁村集落に500人住んでいて、仮設住宅に入居して集落にいなくなりま

すが、一生懸命に努力して新しい団地ができると500人がまた戻ってくる将来があるという絵姿を、行政や政治ではずっとつくられているのではないかと思います。多分学校の先生方はそういうことはもうあり得ないと思っていますよね。

園田 少なくとも私はそう思っています。

伊藤 例えば東北のこれまでの三陸の漁村というのは、まさに過疎地域だったのです。地震がくる前からです。人はどんどんいなくなりました。このままでいけば例えば2030年には、今500人住んでいる場所でも3割は人口が減って350人くらいになる。そこに地震がきたのだから、戻って来る人は500人いてもせいぜい250人が目一杯だというのが実態ではないかと思っています。

ここからが高齢者問題なのですが、戻ってくるのは多分今65歳くらいから上の人たちで、その人たちは地域のリーダーですからまた戻ってくるでしょうし、リーダーだからその人たちの言うことを受け止めて見合うものを考えようと思います。しかし、その人たちは10年たてば75歳ですから特別養護老人ホームに行っている可能性もあります。そういうようなことがこれから一斉に起きてくるのではないかと。少し距離を置いて見るとわかるのです。

そうすると何が必要かといえば、非常に冷酷だけれど65歳以上の人たちにとって一番重要なのは、そのまちに500人戻ってくる集落をつくるよりも、その人たちが一番安心して過ごせる特別養護老人ホームをつくるほうが先ではないかと思ったのです。福島第一原発の話ですが、戻れるという幻想は捨てなさいと私は他にも書きました。戻れないというのは、仮に放射能レベルが下がって双葉や大熊などの町に戻ったとしても、仕事が成り立たない、商売ができないのです。また農業経営も漁業もできません。そうすると、仕事もできないお金も入らないところで生活はできない。やはり戻れないのだと。そうした時に、農村社会で先祖伝来の土地だからと言っているけれども、原発事故はそれが本当にそうかということ突き付けた。

私たちの立場からいえば、先祖伝来の土地と

いっても若い人たちは力があって東京や大阪へ行ったりしているので、この際もっと距離を置いて考えて例えば60歳から20年間、80歳で死ぬまでの生活を一番心理的に安定感があって、ほどほど手に入る収入があるところへ行く、ということのほうが一番賢明な選択で、その場所にしがみつくなのはナンセンスでしょう。そこで少し目を転じると、今から20年くらい前に日本住宅公団や地域整備公団がたくさんつくったニュータウンがある。例えば、まだ十分に入っていない「いわきニュータウン」や山形には「山形ニュータウン」があります。

園田 3月11日当日のことですが、私は郡山の農村地域にある義母名義の空き家を整理した後、東京に戻ろうとした時に郡山駅で地震に遭いました。金曜日のことで何とかその家に戻ったら、少し壁は落ちていましたけれど大丈夫でした。ところが、翌土曜日の午後1回目の福島第一の爆発がありました。その時に瞬間的に思ったのは移民と植民ということです。先生はニュータウンと穏やかにおっしゃいましたが、その時に私はそれくらいまで思いました。

伊藤 過激ですね。さらに言えば長岡のニュータウンもある。そこは非常に質のいい宅地をつくっていて、その周辺の農業の生産条件はいいのだから、思い切って新しい村づくりとしてその地へ移って行く、それくらいの議論もしたほうがいいのではないかと。しかし、そこで言いながら問題に感じたのは、これは福島第一原発の双葉や大熊の30代、40代、50代の人には相当の説得力があるだろうけれども、問題は先ほど言った65歳から上の人たち、その人たちはどういう反応をするのか。そこが解けなかったのです。

園田 実は65歳以上の人が一番どこへでも動けるのですよ。

それは年金があるからです。若い人たちは、今回の原発と津波によって生産基盤を奪われてしまったので、本当に半年で復帰できるというなら待っていたかもしれないけれども、もはや動いてしまいました。東北の震災前の状況は、家族皆で寄り集まってなんとか生産基盤を維持し、家があっ

て、おじいちゃんおばあちゃんの年金とお父さんお母さんの働きで、まああの暮らしができていた。今回の震災のようにそれが根こぎにされた時には、若い人は仕事のあるところに行かざるを得ないですね。しかし年寄りが残れる理由は、それは日本の20世紀の遺産というか年金があるので、日本中どこにいてもサラリーは保障されているわけです。そういう意味で言うと、行ったことのないところに行ってくださいという抵抗感には確かに大きいと思いますが、いざとなったら経済的には実はリタイアしている人ほど一番動きやすい事実もあるのです。それを考えたら、先生がおっしゃるようにもっと豊かな選択肢があります。

これからのクラフトマンシップ 育成の大切さ

園田 私は真の福祉とは、ただお金を配ればいいのか、ただ家があればいいというのとは違うと思います。特に若い人は、あなたはそこにいい、ほかの人も応援していますなど、そういうところから始まって、あなたには力があります、あなたは何らかの役割が担えます、あなたは責任を果たせませうという、その人に生きていく気力をまずつけて、その後本当に自分の手で食べていけるようにするのが、本来の意味の福祉というか支援だと思うのです。ですからなんでもあてがい扶持に、家をあてがうとか、お金を配るといのは本来的な意味の福祉ではなくて、働くチャンスを与えとか、あなたが必要とされているとか、そういうまさに人と人とが関わるとか、その人の持っている力を使って何かできるとか、シングルマザーもワーキングプアも、そのようにして社会に取り込んでいかないと本当の意味の福祉にはならないのではないかと思います。

伊藤 今のことは若者の職業選択の問題に関わってくると思います。昔は職業に貴賤なし、何をやっても仕事は仕事だということがありましたし、やはりクラフトマンシップというのがものす



ごく重要だった。ところが今の若者の職業といふとかなりステレオタイプ化して、建築でいえば設計はやりたいが材料の会社には行きたくないなどありますね。もっと言えば、それなりの一部上場の会社であればどこにでも行くけれど、上場していない会社にはなかなか行きたくないとか。職業に対して世の中が作り出したある流れがあって、そこに乗って探そうとするから見つけれない、ということがあるのではないかと思います。

それをつくってきたのは、ある意味で学校教育にかなりの罪があると思っていて、例えば私たちのマーケットでいうと大工はいなくなっただしょう。棟梁がいなくなったのです。自分で実際に家はつくれない大量の建築士をつくっているのです。今のツーバイフォーやプレハブ型住宅だと、電気かなでさっと家をつくるものだと思っているのだけれど、やはりクラフトマンシップをきちんとつくり上げていくような、そういう建築教育をするほうが、日本の職業選択の時にそれぞれに誇りを持つことができるのでいいのではないかと思います。皆専門学校で技術を受けさせて、その後何かすべてのマイスターになるような者だけが大学へ行って、石工やカラーコーディネーターのマイスターになるとか、そういうのをつくれればいいですね。

日本の建築教育は全部頭でっかちで現場も知らない、絵姿だけコンピュータで描いてそれで終わりでは社会の役に立たない。それを日本の建築教育がつくったのではないかと思います。そういうところにヤングジェネレーションの職業選択や失業の問題があるのではないかと思います。



すが、いかがでしょうか。

園田 全面的に賛成です。私も最近は本当にそう思っていて、学生たちと接していると3.11がそのことについて、先生が今おっしゃった戦後の建築教育や大学教育のあり方にもものすごい大きな石を投げ込んだように感じます。学生たちは「先輩たちがしてきたとおりにやっても自分たちに先はない」というのを結構実感したようです。そういう意味で災い転じてなんとかではないですけども、今回の震災は根幹を揺さぶるような出来事だったと思います。

私は学生には、「紙と鉛筆があれば建築の仕事は世界中どこへ行ってもできるはずだから、逆にいうとコンピュータの電源が入らないから仕事ができませんというようなことだったら、この地球では生き延びられないわね」と言っています。本当にクラフトマンシップというか、まさにプリコルールの材料を探してくるところから始まって、家をつくることをきちんとできるかどうかです。ある意味で今回の震災が、日本の若い人たちに大きな警鐘と可能性を与えたともいえると思います。

伊藤 クラフトマンシップというと、陸前高田の気仙大工です。気仙大工というのは、全国に散らばっている大工ギルドの一つの抽象化した名詞といますが、やはり気仙が本家だそうです。それを聞いてプレハブ住宅もいいのだけれど、せっかくそこで仮設住宅をつくるなら、かなりの量を地元の大工たちに委ねて地場の大木で仮設住宅をつくる。コストは逆に高くなるけれど、全部地元の材木を使って組み立てていくような仮設住宅の

つくり方をしたらいいと思います。仮設住宅は地場材でつくったので、それをご覧になってもし希望があったら入りなさいと、そういうやり方のほうが東北の人々の気質と合うのではないかと思います。仮設住宅をつくり、それが場合によっては新しいまちづくりにもつながっていく、そういうこともあるのではないかと考えていたのです。そういう意味では3.11の話というのは、なかなか表に出てこないけれどクラフトマンというものの価値の重要性を認識しました。やはり東北の人間は、繰り返しの手仕事がかまい資質を本来持っていますから。東北のそういうところを、むしろ将来の目標に据えていくのもあったのではないかと考えています。

園田 まさにおっしゃるとおりで、東北の再生の筋道もその延長にあるのではないかと思うのです。私も気仙大工の本拠地は陸前高田だというお話を聞いてから初めて行ったのですが、本当にまちに入ると震災後でも家がビシッと建っているのです。やはりその技術たるやたいしたものだと思います。その地から気仙大工の方が、全国津々浦々まで道具箱を持って歩いたというのは、まさにクラフトマンシップですけど、腕一本でどこに行っても食べていけるという大工仕事は、その場所の自然の冬の厳しさとそこで培った腕一本の技術があったからこそだと感じました。何年か日本中を渡り歩いて故郷に帰ってくると豊かな海の幸と農産物が待っている。まさに母港みたいな陸前高田があるからこそ、そういう生業が成り立っていたと思うのです。ですから、そこにもう一度原点回帰したらどうかと。

伊藤 今度は相当冷酷な話になるのですが、こういう発想を持つジェネレーションはどこにあるのかというと、残念ながら年金受給をしている人たちにはもう持てなくなっていると思うのです。なぜなら、その人たちが働いてきた時期は昭和40年、50年代で、すべてが画一的生産で質はいいけれど安い値段で外国に輸出していた時期で、だんだん値段は高くなってよかったのですが、工場生産ですっとやってきた人たちです。そういう人たちと一方は農村で停滞していた人たちの、

どっぴりと国の補助金を使った農業政策の中で生きてきた人たちです。そういう人たちにもう一回、新しい東北の再生のリーダーになってほしいと言っても、できないと思っているのです。

ですから非常に冷酷なことを言うのだけれど、その65歳以上の人たちには非常に申し訳ないけれど、一度今まで働いていた場所を明け渡して、そこにこれからどうしようかと職業選択を迷っているような30代の人たちにその場所を提供してほしい。そうすると、もしかすると30代の中で新しい意味でのクラフトマンシップが生まれてきて、それは今までと違って良くて安いではなく、高くて良いというものを実際にそれぞれの漁村社会で実現していく。例えば久慈の近くでいうと、野田と普代とそれぞれの入り江があります。入り江ごとに全部クラフトマンで、ここは大工、ここは食品、ここはコンピュータといろいろな意味のクラフトマンがいて、しかも違うクラフトマンが新しく生活して、それらが次の東北の沿岸地域の本当の仕事をつくり出していく。そういう話をしてもらいたいのかなと思うのだけれど、園田さんがおっしゃったように65歳からは年金がたくさんあるなら、そう言ってもおかしくないですよ。

園田 全然おかしくないです。年金生活者の方には、あとは後見人で活躍してくださいということです。

伊藤 シングルマザーやジョブレスの若者などに、そういう意味では仕事を確保して、新しいところで世代交代し、広い意味で入ってきてほしいと呼びかけるのは面白いチャレンジかと思っていますのですけれど。

園田 時間はかかるかもしれませんが、案外それが私も一番の早道のように思います。そうしないと私たちの未来がないです。本当にそう思います。

伊藤 次に年金のことですが、これからは非常に厳しくなることを皆が認識しています。そういう時の住生活や社会の中で福祉の問題点は、やはり相互扶助という考え方も出てくるのでしょうか。

園田 最近、特に福祉の分野の人が「自助、公助、共助」に加えて、「互助」と言っています。

インフォーマルな助け合いのようなところで、できることがかなりあるのではないかという言い方をしています。昔は専業主婦で女性が家事をしていると、それはシャドーワークで本来なら働けるのに働けるチャンスを奪っているから、その機会費用がすごくかかっているから、その機会費用がよく言われていたわけです。しかし、リタイアした後というのは、例えば隣の人はどうしているかをお互いになんとか気遣ってあげればなんでもないことなのに、それをいったん全部外部化して警備会社に頼んだり、公共が請け負うようにして見守りを経済化した途端に、とんでもない金額がかかってくるのです。少しお節介に、カーテンが開かないのはなぜだろうとか、新聞を取っていないのはなぜだろうという気遣いをお互いにしてあげればなんでもないことですよ。「互助」とは、社会的な負荷を全部外部化して集めて制度化して対応するのではなくて、少しの気遣いで対処していくという話です。

また、先生がおっしゃった老人ホームも確かに足りないのですけれど、老人ホームに行くほどでもないけれど、大きな戸建て住宅に一人暮らしで困っているおばあさんもたくさんいるのです。夫は車の運転ができたが自分ではできない。老人ホームと戸建て住宅の中間に位置する「高齢者住宅」のようなものが、もっとあってもいいのではないかと思います。ただ、そういうことをしようという人は医療関係者や福祉事業の関係者で、その方たちは医療保険や介護保険の給付を多少ともあてにしています。制度化されたところからの確実な保障がないとやろうとなさらないわけです。さらに、ビジネス的に全く民間でやろうとすると、収容人数をかなり集めないとビジネスとしては安定しません。ところが50人、100人を集めるための

互助について



施設をつくるには、数億円以上の資本投下が必要で、今度は小さな福祉事業者や医者ではそんなに大きな資本投下はできない。そうすると、質があまりよくない施設しかできないわけです。

高齢者住宅の需要者は土地と建物は持っているが、60～70坪の宅地と30～40坪の家だけで老後の問題を自力で解決しようとする、最後は20㎡もないようないわゆる介護付きの老人ホームしかないのです。こうした方たちは、私は口が悪いので「プチブルまでいかない」「マイクロ・ブルジョワ」と最近は言っています。本当はこうしたマイクロ・ブルジョワたちが、互助ということで少しずつ資本を出し合えば、もう少しまともなものが高齢者住宅として実現できると思うのです。

しかし問題は、日本にはそういう資本の出し手がないことです。全くの「私」か、全くの「公共」しかない。大きな資本を動かせる民間は営利目的をあからさまにして、この種の事業には参入し難い。結局、資本の出し手のないことが、高度経済成長期のごく普通のいわゆる中流層と言われていた人たちの行き場がない原因になっているのです。

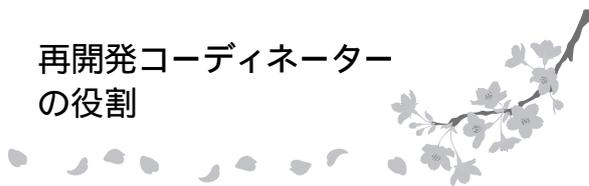
伊藤 よくわかります。東京でも杉並や世田谷でこれからすぐ起きる、もう起きている問題ですね。そこで互助ということかというと、昔から東北は互助組織が無償で当たり前動いていましたね。その中で、今おっしゃったようなことはなにも田舎でなくても、東北の中心市街地でもいいのではないのでしょうか。

例えば、40坪か50坪の戸建ての住宅におばあちゃんが一人というところで、マーケットとしてそこで住宅市場が成り立つとすれば、企業がそういうところを若者用の小さいワンルームに仕立て直して入居者を入れて、そのおばあちゃんは別のところに動く。そういう応用動作というのは、東京よりも本来は無償の互助システムがあった地方都市のほうができる可能性があるのではないのでしょうか。無償の互助システムというのは働いて当たり前で、そういうところで少し何がしかのお金を持つというのは非常に価値のあるお金でしょう。世田谷や杉並であれば、そうありがたく

思わないかもしれないけれど、遠野のおばあちゃんに「あなたの家をこういうふうにして企業が面倒見て、これで2万円ですよ」と言ったら、そのほうが大きい価値だと思いますよね。無償の労働奉仕が成り立っているから。地方都市の中でそういう問題をうまく解決する手がないのかなと思います。

園田 本当に地方都市のどこかで成功例ができればと思います。

再開発コーディネーターの役割



伊藤 明治の終わり頃の生まれの方は、親族のネットワークが姻族も含めるとすごく多いですけど、いまやそれが縦割りで一族郎党といっても数えるほどしかいない中で解決しようとしても出口がない。それがマイクロ・ブルジョワの行き詰まり感だと思うのです。ですから、互助といったようなことがまさに必要で、これは再開発コーディネーターの役割だと思うのですけれど、再開発というのはそういうことも含めて新しい可能性を探る必要があると思います。再開発コーディネーター協会の年寄りの集まりで、「物理的な再開発ばかりではなくて、もっと社会的な再開発もするように。この再開発コーディネーターという名前はよくない。もっと新しい名前を考えると」言われてきたところです。

園田 それには大賛成です。

伊藤 ですから園田先生のおっしゃったとおり再開発の結果として、次の少なくとも30～40年は安定した地域社会がそれで保障される、その中心に再開発の事業が立っているのだとなれば、社会的サポートもあると思うのですけれども、今の都市再開発法に従う再開発というのは、そこまで残念ながら考えていないのです。先生がおっしゃったことを念頭に置きながら再開発の結果を出していき、できる住戸配分は一体どのようにしたらよいか、あるいは先ほど言った「大屋」と「小屋」

の関係性を再開発に入れたらどうなるかなどを考えないといけないのです。

園田 まさに地域社会の横つなぎが必要です。日本はまだいろいろな地域資源があるのに、それが皆スタンド・アローンで立ちすくんでいたり、立ち枯れに近い状態だったりしているところがあったくないので、そこで知恵を出すことが必要です。新しい名前になるのかもしれませんが、そういう人がまさに横つなぎにしてくれればよいと思います。

伊藤 再開発は先生もご存知のとおりすぐにはできるものではないです。長ければ30年、40年その地域社会へ入っているのです。その人たち、例えば30年前に40代で元気だったおじさんと再開発の技術者が、一緒になって再開発をなんとかうまく進めようとして気がついたら10年、20年たっているでしょう。そうすると、おじさんがおじいちゃんになり、地域のリーダーになるわけです。その間の地域社会の変化というのを、40代でスタートしたリーダーは頭の中に入っているわけでしょう。それは膨大なソフトでありノウハウであり資産なのです。再開発コーディネーターとして何十年も付き合ってきた人が、それをうまく使って最終的な物理的空間にソフトな結果を入れていけば、本当に新しい村、まちづくりの中心的存在になると思うのですけれど。

園田 すごいノウハウだと思います。東京都心の再開発は垂直型ですけど、東北の今回の被災したところは、それがゴロンと横に寝たような再開発もあるのではないのでしょうか。地方の県庁所在地などであれば、その中間で中層くらいのもの

が市街地に面で広がっていると考えると、今まで再開発の中で培われてきた30年、40年の蓄積を活かしていくことができると思います。

伊藤 社会的な接触がありますからね。

園田 ですから高齢社会とか少子社会というのは、そういう時に今までこれは「福祉だ」とか、これは「労働問題だ」と言っていたことを全部横つなぎにして、そういうものも含めてまさにリ・デザインするということです。リ・デザインしていただくと、すごい夢が広がると思います。

伊藤 10年くらい前から特に地方都市で「身の丈に合った再開発」をしようと、再開発コーディネーター協会で行ったか絵を描いたことがあります。地方都市で垂直型の再開発をしてもどんどん人が来るわけではないから、むしろ3層か4層の横長で、算盤勘定よりもそれなりのいい形で公共的サポートができるような再開発をしていいのではないかという案をつくったのですが、3.11の後だと、そういうような話題もこれから少し復興の中へ入ってきてもいいのではないかと思っているのです。

園田 少しどころではなくて、かなり多くではないでしょうか。

伊藤 その時にお金の回り方のようなものも、やはり時間軸をどう取るかで採算の考え方も全然違ってきます。そこをどうするかというのは、ある意味でいろいろな関係者との合意形成が必要ですが、10年、20年、何年のタームで考えるのかだと思っています。今日はいろいろと話題が広がり、ありがとうございました。

園田 真理子(そのだ まりこ)氏 経歴

明治大学 理工学部建築学科 教授

略歴

1979 千葉大学工学部建築学科卒業
1981 千葉大学大学院工学研究科修士課程修了
1981 横浜市浦都市開発建築コンサルタンツ勤務
1985 財団法人日本建築センター勤務
1993 千葉大学大学院自然科学研究科博士課程修了
1997 明治大学理工学部建築学科専任講師
2000 明治大学理工学部建築学科助教授
2009 明治大学理工学部建築学科教授

研究内容

- (1) 高齢者住宅に関する研究
- (2) 高齢者等に対応した建築・都市環境整備のあり方に関する研究
- (3) バリアフリーデザイン、ユニバーサルデザイン
- (4) 少子高齢社会に対応した郊外住宅地の居住環境に関する研究
- (5) 住宅需要等に関する統計解析

近著

- 1) 「超高齢社会における高齢者の居住の安定的な実現に向けて」、p3 ~ 8, 雑誌「住宅」Vol.57, 2008.5,
- 2) 「高齢者の居住の安全・安心のために - 今、なすべきこと」、p3 ~ 8, 雑誌「住宅」Vol.58, 2009.9
- 3) 「高齢者の居住の諸相と問題解決に向けて」、p55 ~ 61, 「社会福祉研究第」110号, 2011.4